



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6551 URL https://tghd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 光宏
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部本部長 (氏名) 沼畑 正輝 (TEL) 03-6897-6400
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	13,694	14.6	692	27.7	702	29.8	455	△3.6
2024年9月期第3四半期	11,954	6.8	542	39.9	540	36.5	472	85.4

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 443百万円(△5.7%) 2024年9月期第3四半期 470百万円(86.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年9月期第3四半期	円 銭 53.91	円 銭 —
2024年9月期第3四半期	54.91	54.38

(注) 2025年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年9月期第3四半期	百万円 4,390	百万円 2,035	% 44.5
2024年9月期	4,964	1,867	35.7

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 1,952百万円 2024年9月期 1,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2025年9月期	—	0.00	—		
2025年9月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	20,000	22.0	861	36.7	861	37.3	598	66.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社アドバンスニュース、除外 1社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期3Q	8,692,622株	2024年9月期	8,648,072株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	395,202株	2024年9月期	92,302株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期3Q	8,446,233株	2024年9月期3Q	8,601,420株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、国内景気は緩やかな回復傾向にて推移する一方、物価上昇による実質賃金の低迷や節約志向の高まり、米国の通商政策の影響や地政学リスク等が重なり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内の雇用情勢につきましては、有効求人倍率は高水準で推移、完全失業率は前年より緩やかに低下傾向にあり、引き続き人手不足が際立っています。労働市場においては、大企業・中小企業ともに賃上げ率が上昇しており、所得・待遇改善の傾向が見られます。

このような環境のもと、当社グループは“2030年に起こる644万人の労働需給GAP”解消の大いなる一助になることを目指し、採用領域でのコンサルティング及びソリューションの提供を行っております。

当第3四半期連結会計期間においては、グローバル事業の強化を目的とし、ネパールの送り出し機関であるブミプラ外国人雇用サービス株式会社との協定締結、合弁会社設立も含めたパートナーシップの構築をすべく株式会社Rikkeisoftとの基本合意締結を行いました。併せて、高齢化による慢性的な人手不足が進む茨城県境町と人材・雇用の循環モデルを構築すべく包括連携協定を締結し、業容の拡大を図っております。

当第3四半期連結会計期間における連結会計期間の営業利益額は過去最高を更新し、自己資本利益率（ROE、直近12ヶ月で算定）については17.5%（前年同期間比2.0ポイント減）、自己資本比率は44.5%（前期末比8.8ポイント増）となり堅調に推移しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,694百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益692百万円（前年同期比27.7%増）、経常利益702百万円（前年同期比29.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益455百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ヒューマンキャピタル事業)

ヒューマンキャピタル事業におきましては、企業の採用活動を総合的に支援する「RPOサービス領域」、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供する「DXリクルーティング領域」、シニア・主婦・短期単発といった求職者のニーズに対して様々な求人メディアサービスを提供する「セグメントメディア領域」等があります。

RPOサービス領域では、経済活動の堅調な回復に伴い、大手企業を中心に高い労働力需要が継続しており、コンサルティング及び業務代行領域の業容拡大が進み、売上高は4,479百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

DXリクルーティング領域では、求人予算の投下先がペイドメディア（従来の求人広告）からオウンドメディア（自社求人WEBページ）へとシフトしてきており『Findin（ファインドイン）』を中心に、大手企業、中小企業を問わず、取引社数・取引単価ともに伸長している状況です。これらの結果、売上高は2,886百万円（前年同期比41.5%増）と大きく増加いたしました。

セグメントメディア領域では、活発な採用環境を背景に広告出稿が増加し売上高は2,285百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は10,456百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は1,396百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

(スタッフینگ事業)

スタッフینگ事業におきましては、人材派遣及び日々紹介を行う派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域につきましては、倉庫・物流・製造業界企業への派遣に加え、2024年7月にグループインした株式会社ツナググループ・コンサルティング(旧AIGATEキャリア株式会社)が行っていた医療機関への派遣も加わったことで売上高は1,215百万円(前年同期比41.4%増)となりました。

費用面では派遣スタッフ採用の強化をしておりますが、業務効率化・採用効率化によるコスト圧縮を行うことで黒字化への転換を図っております。

コンビニ領域は、経済活動の回復基調に加え物価上昇等の影響もあり売上増加に繋がりました。また、店舗改装による売上拡大施策も奏功し、売上高は2,036百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

これらの結果、スタッフینگ事業における売上高は3,352百万円(前年同期比18.0%増)、営業損失は64百万円(前年同期は61百万円の損失)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社への経営管理及び管理業務の受託を行っております。

これらの結果、その他事業における売上高は94百万円(前年同期比80.7%減)、営業損失は639百万円(前年同期は303百万円の損失)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ573百万円減少し、4,390百万円となりました。これは主に売掛金が120百万円、未収入金が108百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる敷金・保証金が146百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ742百万円減少し、2,355百万円となりました。これは主に短期借入金が400百万円、未払法人税等が178百万円及び長期借入金が149百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ168百万円増加し、2,035百万円となりました。これは主に利益剰余金が369百万円増加したことや、自己株式の取得により194百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2024年11月7日に公表いたしました通期の業績見直しに変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,606	887,044
売掛金	1,888,120	1,768,066
商品	57,882	55,215
未収入金	327,223	218,859
その他	242,689	216,914
貸倒引当金	△20,281	△25,159
流動資産合計	3,413,240	3,120,940
固定資産		
有形固定資産	129,589	119,845
無形固定資産		
のれん	315,143	288,340
顧客関連資産	508,672	442,323
その他	131,408	108,798
無形固定資産合計	955,224	839,462
投資その他の資産		
その他	466,555	310,779
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	466,204	310,429
固定資産合計	1,551,019	1,269,736
資産合計	4,964,260	4,390,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	500,881	486,846
短期借入金	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	225,024	203,744
未払法人税等	279,558	100,571
賞与引当金	120,037	69,777
未払金	806,916	766,765
その他	551,362	627,593
流動負債合計	2,883,779	2,255,298
固定負債		
長期借入金	194,186	45,078
その他	19,245	54,698
固定負債合計	213,431	99,776
負債合計	3,097,210	2,355,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,273	705,768
資本剰余金	611,392	613,887
利益剰余金	510,689	880,430
自己株式	△53,282	△247,648
株主資本合計	1,772,072	1,952,437
非支配株主持分	94,976	83,164
純資産合計	1,867,049	2,035,602
負債純資産合計	4,964,260	4,390,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	11,954,048	13,694,634
売上原価	6,695,730	7,722,662
売上総利益	5,258,317	5,971,972
販売費及び一般管理費	4,716,260	5,279,664
営業利益	542,056	692,308
営業外収益		
受取利息及び配当金	132	850
助成金収入	-	61
受取手数料	4,502	12,405
還付消費税等	-	4,540
その他	657	2,362
営業外収益合計	5,292	20,219
営業外費用		
支払利息	4,197	5,523
支払手数料	2,086	2,738
株式報酬費用消滅損	249	-
助成金返還損	-	1,904
その他	88	337
営業外費用合計	6,621	10,503
経常利益	540,727	702,024
特別利益		
固定資産売却益	160	395
事業譲渡益	1,353	-
特別利益合計	1,513	395
特別損失		
固定資産除却損	11,490	3,471
特別損失合計	11,490	3,471
税金等調整前四半期純利益	530,750	698,948
法人税、住民税及び事業税	130,215	210,738
法人税等調整額	△69,514	44,722
法人税等合計	60,700	255,460
四半期純利益	470,049	443,487
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,276	△11,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	472,326	455,299

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	470,049	443,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	-
その他の包括利益合計	206	-
四半期包括利益	470,256	443,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,533	455,299
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,276	△11,811

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフイング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,156,616	2,795,967	11,952,584	1,463	11,954,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215,503	43,736	259,239	491,334	750,574
計	9,372,120	2,839,703	12,211,824	492,798	12,704,622
セグメント利益又は損失(△)	907,737	△61,245	846,492	△303,758	542,733

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	846,492
「その他」の区分の損失(△)	△303,758
セグメント間取引消去	△676
四半期連結損益計算書の営業利益	542,056

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフイング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,418,943	3,252,546	13,671,489	23,145	13,694,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,894	99,696	137,590	71,747	209,338
計	10,456,838	3,352,242	13,809,080	94,892	13,903,973
セグメント利益又は損失(△)	1,396,084	△64,401	1,331,683	△639,469	692,214

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。管理業務受託事業等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,331,683
「その他」の区分の損失(△)	△639,469
セグメント間取引消去	93
四半期連結損益計算書の営業利益	692,308

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社アドバンスニュースの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、22,883千円であります。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	4,164,207	—	4,164,207	—	4,164,207
DXリクルーティング領域	2,039,779	—	2,039,779	—	2,039,779
セグメントメディア領域	2,104,861	—	2,104,861	—	2,104,861
業務代行領域	615,943	—	615,943	—	615,943
派遣・紹介領域	—	859,639	859,639	—	859,639
コンビニ領域	—	1,936,328	1,936,328	—	1,936,328
その他	231,824	—	231,824	1,463	233,287
顧客との契約から生じる収益	9,156,616	2,795,967	11,952,584	1,463	11,954,048
外部顧客への売上高	9,156,616	2,795,967	11,952,584	1,463	11,954,048

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	4,479,374	—	4,479,374	—	4,479,374
DXリクルーティング領域	2,886,405	—	2,886,405	—	2,886,405
セグメントメディア領域	2,285,061	—	2,285,061	—	2,285,061
業務代行領域	602,508	—	602,508	—	602,508
派遣・紹介領域	—	1,215,861	1,215,861	—	1,215,861
コンビニ領域	—	2,036,684	2,036,684	—	2,036,684
その他	165,594	—	165,594	23,145	188,739
顧客との契約から生じる収益	10,418,943	3,252,546	13,671,489	23,145	13,694,634
外部顧客への売上高	10,418,943	3,252,546	13,671,489	23,145	13,694,634

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	247,783 千円	140,562 千円
のれんの償却額	21,739 千円	49,686 千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月29日開催の取締役会において、株式会社アドバンスニュースの全株式を取得し子会社化することについて決議し、2024年10月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2024年10月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アドバンスニュース
事業の内容	インターネットを利用した雇用・労働、人材サービス事業のニュース配信 研修会、講演会などの講師 書籍、雑誌などの印刷・出版

(2) 企業結合を行った主な理由

スポットワーカー・副業・グローバル人材活用など「労務」に関する知識だけでなく、センシング（感知）・フォーキャストする力をつけることがツナググループのケイパビリティを向上し、成長及び社会課題解決に必要と考えたため、株式会社アドバンスニュースの全株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

22,883千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

2年間にわたる均等償却